

# 冷戦後の日米安全保障関係

西 川 吉 光\*

## 1 冷戦の終焉とアメリカの東アジア戦略

1989年12月のマルタにおける冷戦終結宣言後、アメリカの国防政策は大きな変化を見せる。ドイツ統一を直前に控えた90年8月、コロラド州アспенでの演説でブッシュ大統領は、冷戦終焉による戦略環境の変化を踏まえて、国防政策の重点をソ連の脅威（世界戦争）から大規模な地域的脅威（地域紛争）への対処に移す、いわゆる「地域防衛戦略」を発表した。そしてこの戦略を支える戦力コンセプトとして「基盤戦力（The Base Force）」構想が示され、それに基づき207万人の現有総兵力を95年度までに約165万人に25%削減・再編する方針が打ち出された。

この地域防衛戦略公表に先立つ90年4月、ブッシュ政権は議会の要請に基づいて『アジア・太平洋地域の戦略的枠組み—21世紀に向けて』と題する報告書を発表し、冷戦後のアメリカのアジア・太平洋戦略と米軍のプレゼンスの在り方についての長期計画を提示した<sup>1)</sup>。「東アジア戦略構想（EASI）」と通称されるこの報告書の中でブッシュ政権は、アメリカを東アジアに広範な利益を有する“太平洋国家”と捉えたうえで、冷戦終結後も朝鮮半島や中国の情勢等この地域には依然として幾つかの不安定要因が存在するため、アメリカは地域的な安定と侵略抑止の要として引き続き同盟国に対するコミットメントを守り、前方展開戦略を維持することを確認するとともに、日米関係をアメリカのアジアにおける安全保障戦略全体の要であり続けると位置づけた。

その反面、EASIはソ連、東欧の変革を中心とする安全保障環境の変化や深刻な財政事情を考慮して、ある程度の兵力削減は不可避だとして、前方展開兵力を1990年から2000年までの10年間で三段階にわたって削減する方針を示した。計画に従い、第1段階（91～92年）では予定通り約1万5000人の削減が実施されたが、その後、北朝鮮の核疑惑問題が表面化したため、93年以降、戦力の削減は凍結されることになった。

## 2 湾岸戦争と日米同盟の試練

ところで、ブッシュ政権が「地域防衛戦略」を発表した8月2日未明にイラクのクウェート侵攻事件が生じたことは、奇しくも同戦略の妥当性を証明する格好となったが、この湾岸危機は、日米の同盟関係に大きな衝撃を与えた。いうまでもなく日本とアメリカは安全保障条約を締結した同

---

\*東洋大学国際地域学部教授

盟国であるが、冷戦下にあつては、アメリカの核抑止体制が有効に機能したこともあり、軍事面での同盟の運用性が実際に試されることもなく、安定した関係が続いてきた。

しかるに湾岸危機が契機となり、同盟国アメリカに対する日本の協力のあり方を中心に、日米同盟がテストされることになった。日本の政治的視野からいえば、湾岸地域は遠い世界であったが、アメリカは「湾岸危機は中東からの石油に依存する日本の危機そのものではないか」と、同盟国日本に応分の「責任分担」を求めてきたのである。それは経済面と人的面に分かれるが、問題となったのは人的貢献（自衛隊の派遣という軍事協力）だった。冷戦下、日本の歴代政権は、我国の防衛力を逐次増強する方針をとることで、自衛隊に関する国内憲法論議の先鋭化を防ぎつつ、アメリカの対日防衛圧力にも応え、日米関係の安定と経済的繁栄を確保するという手法を採り続けてきた。つまり自衛隊という防衛力の整備は、日米関係を円滑化ならしめるための“対米交渉における取引材料”であつて、災害派遣を除けば、軍事力本来の具体的な活用のあり方に対して政治は関心を払わず、ましてや国境を越えての日米軍事協力等はタブーであつた。

何の腹づもりもしていなかった日本政府は、当然の如くこの問題をめぐって混乱に陥る<sup>2)</sup>。「血を流す」ことはできないが、アメリカと一緒に「汗を流す」ことはできると考えた日本政府は、兵員、物資の輸送等に協力する可能性を検討した。しかし、自衛隊の海外派遣という印象を拭うことに眼目が置かれた国連平和協力法案はあえなく廃案となり、最終的に我が国が行い得た人的協力は、湾岸戦争が終了した後の海上自衛隊によるペルシャ湾での機雷除去作業だけであつた。130億ドルという巨費を提供しながら、“小切手外交”という揶揄だけが残し、同盟国日本の対米貢献は評価されずじまいに終わる。戦争終結後、『ビジネス・ウィーク』誌がアメリカで行った世論調査によれば、「日本は湾岸戦争で公正な責任分担を果たさなかった」とする回答が全体の73%を占め、「十分な貢献を果たした」との意見はわずか22%に過ぎなかった<sup>3)</sup>。

第2次大戦後、日本政府は一貫して国際問題への軍事的関与を避け続けてきた。しかし国力の伸張に伴い、仮に同盟国や国連からそうした関与を求められた場合、どこまで対応すべきであり、また如何なる協力が可能であるのかということについて政府部内で何ら真剣な検討がなされてはこなかった。そうしたことのいわばツケが、湾岸危機における狼狽ぶりとなって一挙に噴き出し、冷戦終焉の直後、日米同盟は60年安保改定以来最大の危機を迎えたのである。

この苦い経験に基づき、日本が自らの国際的役割の再検討を始めるなか、ブッシュ大統領が来日し、宮沢首相との首脳会談の際に「日米東京宣言」が発表された(92年1月)。同宣言は、日米安保体制が「広かつ多様性に富むアジア太平洋地域の平和と安定のために引き続き重要である」ととともに、この同盟関係が「グローバルパートナーシップの下で、世界の平和および安定を確保するため、各々の役割と責任を担うべく協力していく上での政治的基盤となっている」との認識を示した。冷戦期にあつては、日本の安全を守り、極東の平和と安全に貢献することが日米安保体制の主たる意義であつた。こうした機能に変化はないが、冷戦後のアメリカは日本及び日米安保体制に対し、世界の平和と地域の安定、繁栄というより広域なレベルでの役割を強く期待するようになったのである。

### 3 経済重視のクリントン政権

93年1月に発足したクリントン政権は、新たにソ連崩壊後の危険を評価し、それに対応するための所要戦力を積み上げていく「ボトム・アツプ・レビュー (The Bottom-Up Review)」による国防計画を発表した(93年9月)<sup>4)</sup>。ボトム・アツプ・レビューは、前政権の地域防衛戦略の考えを基本的に継承し、大規模地域紛争勃発の蓋然性が高いことに注意を喚起したうえで、ほぼ同時に生起する二つの大規模な地域紛争(主にイラクのサウジアラビア、クウェート攻撃と北朝鮮の南進を想定)に勝利できる戦力規模を維持する必要があるとした。

また、ソ連の脅威の消滅を踏まえ、99年度までに基盤戦力から更に20万人削減し、総兵力を約140万人に縮小、再編することとされたが、東アジアに関しては、ブッシュ政権の削減凍結を引継ぎ、韓国に対する安全保障コミットメント、日本における海兵隊や第7艦隊等の展開を継続し、今後も10万人の戦力を維持することが明記された。欧州では32万が10万に削減されたのとは対照的に、アジアでの削減が小規模(90年当時の13万5000人が94年には10万人)なものに留まったのは、この地域の軍事、地政的環境が複雑、流動的なことに加え、アメリカのアジア重視の姿勢を示すものでもあった。

もともと、外交重視のブッシュ政権とは対照的に、クリントン政権は内政、特にアメリカ経済の再生を政策の最優先課題に据えた。それは対外面では積極的な通商政策となり、中でも輸出の拡大を重視した。そのため、同政権の対日政策も、当初、経済問題の処理がその中心を占めた。93年4月、訪米した宮沢首相との会談でクリントン大統領は、「新時代においては、経済関係をより重視する形で日米関係の見直しが必要なこと」を強調し、以後、日本との経済摩擦問題について強い姿勢で臨んだ。同年7月から日米包括経済協議が開始されたが<sup>5)</sup>、明確な成果を求め数値目標の設定に拘ったクリントン政権に対し、そうした方針は管理貿易に繋がり自由貿易を否定するものだと日本側が強く反発したため交渉は難航し、94年2月の細川・クリントン首脳会談は決裂の事態となった。

戦後、日米の間では経済摩擦問題が繰り返し発生したが、冷戦期のアメリカは、日米同盟の維持、日米関係全体の健全さの維持を個別経済問題の処理よりも優先したため、経済対立には一定の歯止めが掛けられていた。しかし、対ソ脅威の希薄化、アメリカの経済的苦境、日本の経済大国化という事情が重なり、アメリカでは急速に対日警戒心が台頭した。いまや日本の経済的脅威がソ連の軍事的脅威よりも米国に将来にとってより大きな脅威であると感じるアメリカ国民の数は増加し<sup>6)</sup>、日本異質論を唱えるリビジョニスト(修正主義者)の論調がこの傾向に拍車をかけた。かくして日米包括経済協議は戦後における日米経済摩擦の中でも最も激しいものとなった。

### 4 日米安保形骸化の懸念

共通脅威の消滅や経済対立の激化を背景に、冷戦の産物である日米安保体制はもはや不要ではないかとの声が日米双方から持ち上がるようになった<sup>7)</sup>。日米安保のレゾナードルが揺らぎ出した

ことに加え、日本における55年体制の崩壊も米側には不安材料となった。冷戦の終焉を受けて、日本でも新たな安全保障構想の構築に向けた動きが出始めていたが、非自民勢力によるこうした作業の中に、アメリカは日本の「アメリカ離れ」を感じ取ったのである。

冷戦下に策定された『防衛計画の大綱』を見直す必要があると考えた細川首相は94年2月、首相の私的諮問機関として「防衛問題懇談会」を設けてその検討を依頼。同懇談会は細川首相退陣後の94年8月、村山富市首相に「日本の安全保障と防衛力の在り方—21世紀へ向けての展望」と題する報告書（通称樋口レポート）を提出した。この報告書の特色は、多角的安全保障戦略を提唱したことにあった。そこでは、自衛隊の役割を「自国の防衛という本来的な役割」に止まらず、国連の平和維持活動への協力等多角的なものとするのが強調された。そして、世界的・地域的軍備管理の推進、地域的安全保障対話の促進等幅広い視野から安全保障政策を確立すべきことが論じられたが<sup>9)</sup>、この「多角的安全保障協力のための防衛力の役割」が「日米安全保障協力関係の充実」の前に記載されたために、日本がそれまでの基軸であった日米安保から多角間安保へ安全保障の重点をシフトさせ始めたのではないかと、米側の安保専門家の目には映ったのである<sup>9)</sup>。

さらに、冷戦後の脅威である地域紛争への対処に際しても、これまでの日本の防衛政策では、東アジアの安全保障に対して同盟国日本の貢献に期待が持てないことへの不満も米側には強まった。折から93～94年にかけて、北朝鮮の核開発疑惑が持ち上がり、朝鮮半島情勢は俄かに緊張の度合いを強めたが、自民党政権の崩壊以降、不安定な政治状況が続く日本では、自国の危機管理政策も纏め上げられなければ、半島有事に備えようとするアメリカへの有効な支援体制を打ち出すことも不可能であった<sup>10)</sup>。

## 5 ナイ・イニシアティブと日米安保共同宣言

共通脅威の消滅、経済重視、55年体制の崩壊という根本変化に加え、日本の軍事不関与・一国平和主義への米側の疑念があいまって、冷戦終結後、日米の間には軋みばかりが目立つようになった。このままでは日米安保体制の根幹が揺らぎ、同盟本来の機能が形骸化することを恐れた米政府は、日米安保体制再活性化の課題に取り組み始めた。その中心的役割を果たしたのが、ハーバード大学教授から国防次官補のポストに就いたジョセフ・ナイであった。

1995年2月、クリントン政権は「アメリカの東アジア・太平洋地域における安全保障戦略」(EASR)」を発表したが、別名ナイ報告とも呼ばれるように、ナイ自らが作成のイニシアティブとったこの報告では、日米安保関係をアメリカのアジア太平洋地域における安全保障政策の要と位置づけ、日米同盟が日米両国のみならずアジア太平洋の平和と安定を確保する上で主要な要素であると述べ安保解消論を一蹴するとともに、必要な削減は既に終了したとして、「今後20年間にわたりアジアにおける前方展開能力として、アメリカは10万人規模の米軍兵力を維持する必要がある」ことを強調した<sup>11)</sup>。

さらにナイ主導の下に、日米安保体制の再確認に向けた日米の共同作業が積極的に行われ、その



成果は、新たな「防衛計画大綱」の決定<sup>12)</sup>を経て、1996年4月の橋本首相とクリントン大統領による「日米安全保障共同宣言」の発表という形で結実した。この宣言は、日米間で緊密に行われた安全保障対話の成果を踏まえ、日米安保体制の役割を改めて確認し、新たな日米同盟の在り方を内外に宣明するものであった。宣言は、日米安保条約を基盤とする日米同盟関係が21世紀に向けてアジア太平洋地域において安定的で繁栄した情勢を維持するための基礎であり続けるとした上で、

- (1) 日本の防衛のための最も効果的な枠組みは、自衛隊の適切な防衛能力と日米安保体制の組み合わせに基づくものであり、日米安保条約に基づいた米国の抑止力は引き続き日本の安全保障の拠り所であること
- (2) 現在の安全保障情勢の下で米国のコミットメントを守るためには、日本におけるほぼ現在の水準を含め、この地域において、約10万人の前方展開軍事要員からなる現在の兵力構成を維持することが必要であること
- (3) 日本が日米安保条約に基づく施設及び区域の提供並びに接受国支援などを通じ適切な寄与を継続すること

が再確認された。

また、日米防衛協力に関して以下の各施策を推進させることも合意された。

- (1) 国際情勢についての情報及び意見交換の強化とこれを踏まえた防衛政策及び軍事態勢についての協議。
- (2) 1978年の「日米防衛協力のための指針」(旧ガイドライン)の見直し
- (3) 日米物品役務相互提供協定に基づく協力
- (4) 技術・装備分野の相互交流
- (5) 弾道ミサイル防衛に関する研究協力

いずれも、冷戦後のアメリカが日本に強く期待する防衛面での取り組みである。このうち(2)についていえば、旧ガイドラインは主として日本有事を想定したもので、周辺有事の際の対応(米軍への後方支援や米軍と自衛隊の共同行動等)については研究が進められていなかった。遅れがちであった朝鮮半島危機への対応によりやうやく日本政府も重い腰を上げたのである。また、クリントン来日に合わせて日米間で初めて ACSA<sup>13)</sup>が締結された。それが(3)であり、対米支援の充実には不可欠な施策である。さらに共同宣言では、多国間の地域的安全保障の枠組みを発展させるべきことや、先の日米東京宣言を踏まえて、日米両国が地球的規模の諸問題に対しても幅広い協力を行うことがうたわれた。

日米安保条約を基盤とする日米の安全保障関係が、

- (1) 21世紀に向けたアジア太平洋地域の平和と安定を維持する基礎であること
- (2) アメリカがこの地域に10万人の前方展開兵力を維持し続けること

を再確認するとともに

- (3) 日本が我が国周辺地域の安全保障に寄与する意思を明らかにしたこと

しかも、単なる二国間の関係としてではなく、多国間協力やグローバルな枠組みの中で日米関係の

意義を捉えたこと等この宣言は、日米安保条約の事実上の改定にも等しい重要な意義を帯びたものであった。

## 6 沖縄米軍基地問題

橋本・クリントンの首脳会談に向けて日米事務当局が安保体制再確認の作業を精力的に進めていた最中の95年9月、米軍兵士による少女暴行事件が沖縄で発生した。沖縄は太平洋戦争の際、一般住民を巻き込んだ悲惨な地上戦闘が行われた地であり、戦後は長きにわたって米軍政下に置かれ、祖国への復帰を果たすまでに四半世紀の歳月を要した。復帰後も“基地の島”である実態は何ら変わらず、日本にある米軍基地の実に75%が沖縄に集中したままで、地元の願いである基地の整理・縮小は遅々として進まない。米軍が沖縄に駐留を続けるのは、この島が朝鮮半島や台湾海峡といったホットスポットに近く、またインド洋や中東への進出拠点ともなり得る、その戦略的価値の高さゆえである。

だが、冷戦が終焉したにも拘らず“平和の配当”を享受できない沖縄県民の不満は、日本政府の沖縄問題に対する無理解・無関心さも加わって、この事件を契機に一挙に反基地、反米軍活動となって爆発し、日米安保体制の根幹を揺るがす安保・外交上の大問題へと発展する。アジア太平洋地域における米軍の前方展開態勢に沖縄基地は欠かすことができず、その安定的な使用が難しくなる事態を懸念した米政府も強い危機感を抱いた。

日米同盟関係の揺らぎを憂慮した日米両政府は、沖縄問題の早期解決をめざし「沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会」(SACO)を設置し、具体的な解決策の検討に乗り出した。そしてクリントン訪日を控えた96年4月、地元沖縄の要望を容れ、米海兵隊が使用している普天間飛行場を5～7年以内に日本側に全面返還することで日米両政府の合意が成立、同年12月のSACO最終報告では、普天間飛行場返還のほか、那覇港湾施設等11施設の全部・一部返還(沖縄県における米軍基地面積の約21%に相当)や訓練場の移転、日米地位協定の運用改善施策等の実施が決定された。こうした処置によって、ひとまず沖縄を巡る危機は回避されたが、沖縄米軍基地問題の存在は、日米同盟が極めて脆い基盤の上に立っていることを曝け出すことになった。

## 7 新ガイドラインと周辺事態法の整備

さて、日米安保共同宣言を受けて、96年6月より日米両政府はガイドライン見直しの作業を開始し、翌97年9月、日米安保協議委員会によって新ガイドラインが了承された。新ガイドラインは「平時」、「日本有事」、「日本周辺有事」の3分野について防衛協力に関する日米の役割分担を示したが、最大の特徴は、防衛協力の重点を安保条約第5条事態(日本有事)から6条事態(周辺有事)にシフトさせた点にある。周辺有事における防衛協力について新ガイドラインは、「日米がおのの主体的に行う活動への協力」、「米軍の活動に対する日本の支援」、それに「運用面における日米協力」の

3分野を規定し、40項目にわたる協力内容が盛り込まれた。

そして新ガイドラインを実効あらしめるため、日本政府は99年5月に「周辺事態安全確保法案」と「自衛隊法改正案」、それに「米物品役務相互提供協定（ACSA）改正案」のガイドライン関連法案を成立させた。このうち「周辺事態安全確保法」では、米軍に対する「後方地域支援」および「後方地域搜索救助活動」が規定された。「後方地域支援」とは、日本周辺での有事において活動中の米軍に対し、後方地域において補給、輸送、整備、医療等物品や役務の提供、便宜供与等を行うものであり、「後方地域搜索救助活動」とは、周辺有事での戦闘で遭難した兵員の搜索・救助活動を、戦闘行為が行われていない後方地域で自衛隊が実施するものである。また自衛隊法改正によって、在外邦人の救出活動に艦船も使用できるようにしたほか、ACSAの改正では、平時のみに限っていた米軍への給油、物資提供等が周辺事態にも適用拡大された。

一方、アメリカでは冷戦後における三度目の国防方針見直しとなる「4年毎の国防計画見直し（QDR）」が実施されたが（97年5月）、ここでもアジア10万人体制は踏襲され、また2000年1月にクリントン政権が公表した「国家安全保障戦略」では、日米同盟が「アジア太平洋地域における平和と繁栄を維持するための礎石」と定義された。

かように、冷戦後における日米の安全保障関係は、東アジア地域の不安定な状況に鑑み、前方展開戦力としての米軍のプレゼンス維持の必要性を確認したうえで、フローティングしつつあった日米同盟を、単なる二国間の関係から地域の安定と紛争防止のための協力枠組みとして再評価する営みとして展開していった。次いで、東アジアで不測の事態が生じた際、両国が効果的な役割分担によってかかる事態に迅速、効果的に対応し得る体制作りへと作業の重点はシフトしていくが、こうした一連の動きが北朝鮮の動向を強く意識したものであったことはいうまでもない。

その北朝鮮では、核開発疑惑に続いてミサイル開発問題が表面化し、98年8月末には、北朝鮮が発射したテポドン1号が日本上空を通過するという出来事が起きた。そのため、98年12月には弾道ミサイル防衛（海上配備型上層システム）に関する共同技術研究を開始することが日米間で合意されている。

## 8 ブッシュ政権とテロ支援特措法、イラク復興支援特措法

2001年1月、共和党のブッシュ・ジュニア政権が誕生。新政権は当初から日米同盟重視の姿勢を明確にし、6月末に行われた小泉・ブッシュの首脳会談では、日米同盟がアジア太平洋地域の平和と安定の礎石であることを再確認し、戦略対話と国際情勢に関する日米間協議を強化していくことが合意された。2001年9月11日、いわゆる同時多発テロが発生すると、ブッシュ大統領は直ちに報復を宣言し、日本はじめ各国に対テロ戦への協力を呼びかけるとともに、事件の首謀者とされるイスラム原理主義者のウサマ・ビン・ラディンを支援・庇護するアフガニスタンのタリバン政権に対する攻撃を開始した。

事件直後、ブッシュ大統領との電話会談で「アメリカの行動をできる限り支援する」ことを約し

た小泉首相は、「当面の措置」として医療・輸送・補給等後方支援を行うための自衛隊派遣や情報収集のための自衛艦艇の派遣等7項目の支援策を打ち出した(9月19日)。また海上自衛隊の護衛艦は、「警戒監視」を名目に横須賀から出港する米空母キティホークに伴走し、事実上米軍護衛の任務に就いた。

そして「テロ対策特別措置法」の成立(10月29日)を受け、海上自衛隊の補給艦等がインド洋に派遣され、米・英軍艦艇への燃料補給を実施したほか、航空自衛隊の輸送機が在日米軍基地からグアム方面への国外輸送任務にあたった。戦闘下の米軍に自衛隊が支援を行うのは、これが初めてのことであった。この間、日本政府の頭にあったのは、湾岸危機での失敗を繰り返してはならないという一点であった。アメリカの同盟国としての姿勢を明確に示したい、それができなければ日米関係は危殆に瀕するとの危機感を政府関係者は一同に共有していた。「日の丸や日本人の顔が見える」協力を米側が求めてきたこともあり、小泉政権は自衛隊の派遣を決断したのである。

一方、事件直後の10月にブッシュ政権として最初のQDRが公表されたが、そこでは、テロのような非対称脅威に対する米本土防衛の意義を重視するとともに、アジア、中でも東アジアの不安定性が強調された。またアジア地域への米軍のアクセスが不十分な点が指摘されたが、それは、対テロ戦略遂行における日本の重要性を意味するものであった。タリバン政権崩壊後、アメリカが関心をイラクに移すなか、日本政府は自衛隊による対米協力支援活動の期間を延長し、02年12月にはエージス艦のインド洋派遣に踏み切った。さらにイラク戦争の終結を受け、03年7月にはイラク人道復興支援特別措置法が成立、同法に基づき、航空自衛隊を皮切りに、12月以降自衛隊のイラク派遣が行われることになった。

## 9 アメリカにおけるアジア・太平洋地域の重要性と日本の価値

そもそもアジア・太平洋は民族・宗教や風土・生活習慣において極めて複雑多様な地域であり、しかも米ソ対立としての冷戦は終わっても、未だに東アジアでは中国や朝鮮半島において共産主義と自由主義の対立が続いている。だが、冷戦構造の残滓とポスト冷戦の潮流が併存する不安定な地域であると同時に、世界人口の53%を占めるアジア太平洋地域は、アメリカの政治、経済にとって極めて重要なエリアでもある。アメリカとアジア太平洋地域との貿易額は6000億ドル近くに上り、全貿易額の約4割を占めている。これはEUとの貿易額の2倍にも達しており、米国内で300万人分の職を生み出している。またこの地域の出身者は全米で既に900万人を越えている。アメリカの対外貿易の95%は海上輸送に依存しているが、この地域はシーレーンのルートでもある。

そのため、自由貿易と民主主義を標榜するアメリカにとって、市場としてのアジア太平洋地域へのアクセスを阻んだり、あるいは同地域で排他的な影響力の行使を企図する覇権大国の出現を抑え、域内秩序の安定を確保することは、その国益上極めて重要な課題である。冷戦後もアメリカがこの地域の軍事プレゼンスを維持し、関与と拡大の政策を掲げているのは、こうした理由に基づくものである。その際、東アジア沖に所在する日本列島は、アメリカがアジアへ前進する際の拠点となる



ばかりか、ロシアや朝鮮半島、中国を扼す絶好の位置を占めている<sup>14)</sup>。しかも日本の補給能力や民度、政治的安定の高さはアジアで群を抜いている。

それゆえ、冷戦下においては反共の防波堤として、冷戦後においては、アジア太平洋地域の平和と安定の確保やグローバル問題の解決に日米安保体制が果たす役割や期待には大きいものがある。それは、リージョナルには朝鮮半島（北朝鮮）問題、グローバルではテロ撲滅への支援と協力といえるが、長期的な視野で捉えた場合、今後の日米安全保障関係にとって最大のテーマは、中国への対応である。

## 10 日米中三国関係の中での日米安保

近代のアジア史は、“弱い中国”の存在を中心に展開されてきた。これに対し21世紀アジアの国際関係は“強い中国”への対応が軸となることは疑いなく、アメリカの東アジア政策もそのような枠組みの中で形成されよう。政治経済体制が大きく異なる以上、米中両国は同盟関係にはない。しかし、それは経済分野等相互利益を期待できる関係であり、しかも中国は未だ発展途上の段階にあって、その対米軍事脅威が顕在化するのはいずれのことである。

そこで、中国との経済関係を強め、その市場経済化に協力することでアメリカの国益を追求し、それと同時に、経済の開放を梃子に民主化の進展を促し、政治の安定と透明性を高めていく、つまり「関与」と「封じ込め」の双方を巧みに使い分け、中国の出口に柔軟に対応していくというのがアメリカの対中政策の基本となるであろう。それは過去における“反日親中”あるいは“反中親日”のいずれでもない、流動的で一見曖昧な関係と映る。だが、中国の民主化と市場の開放、そして軍事脅威化の阻止というアメリカの目標は、日本のめざす方向とも一致しており、そうである以上、日米両国は引き続き緊密な関係を維持し、中国を民主主義世界に“軟着陸”させるべく協力していかなければならない。

もっとも、日本は中国と同じアジアに属し、しかも一衣帯水の関係にある。そこがアメリカとは大きく違う点だ。この地政的相違に鑑みれば、仮に米中の関係が悪化したような場合も、日米安保を冷戦下の単純な反中同盟にさせてはならない。それは、東アジアの緊張を高めるだけだからだ。この地域の安定が繁栄の前提となる日本としては、アメリカとの協調を軸としつつも、アジアの一員としての立場や自らの国益を踏まえ、自主的な立場で日米中トライアングルの関係に臨む覚悟と気構えが必要となる。この点は、今後の日米安保関係のあり様にも深く絡む問題である。

## 11 日米同盟関係が抱える問題点

### ●理念の共有

日米安保共同宣言は、日米関係を「歴史上最も成功している二国間関係」の一つと讃えたが、冷戦後の日米安保関係を考える場合、抱えている問題点も多い。それはしばしばアメリカの対日不満

ないし対日期待の表明となって現れるが、まず、同盟国としての連帯感が果たして両国の間に存在しているのかと言う問題がある。例えば、アメリカと一緒に冷戦を勝利に導いたという意識を持つ日本人は果たしてどれ程いようか。また日本人の多くは、民主主義社会への挑戦として9.11事件を我が事として受け止めたであろうか。同盟とは利害の共有関係ではあるが、同盟が真に機能するためには、同盟関係にある国どうしに、同盟者としての一体感、連帯感も必要だ。ブッシュ政権の国務副長官であり、知日派の大御所的存在であるアミテージ等アメリカの知日派グループが2000年10月に発表した「米国と日本—成熟したパートナーシップに向けて」と題する政策提言レポート（「アミテージ報告」）<sup>15)</sup>は、「日米の安保関係が“本物”になれば、アジアでの紛争勃発の可能性は劇的に収まる」と指摘し、日米同盟を英米同盟の域に発展させることの重要性を指摘した。

民族、宗教、歴史的背景が大きく相違する日米の関係を、そのいずれにおいても深い一体性を持つ英米と同レベルの緊密な関係に高めることは至難の業である。だが、そのような基盤が伴わない間柄であればこそ、日米の間では、民主主義の擁護や市場経済の発展等同盟のバックボーンとなる“理念の共有”がより堅固でなければならない。そして、日米間には有り得ても米中間には存在し得ないこの理念の共有を日米同盟の定礎となすことが、大国間の関係である米中関係に日米関係が埋没させられないようにするための重要な鍵となろう。もともと日本人や日本外交は、理念やスローガンには淡白だが、我々が同盟を結んでいる相手は「理念の大国」に他ならないことをいま一度再認識すべきである。

### ●日米安保の双務性

日米安保のあり方が論議される際、常に俎上に上るのが日米両国の義務の負い方である。安保条約第5条でアメリカは日本防衛の義務を負っているが、日本には基地提供義務（安保条約第6条）はあっても、アメリカ防衛の義務はない。旧安保条約の締結に関わった西村熊雄は、「日本は施設を提供し、アメリカは軍隊を提供して日本の防衛を全うしようとするものである。物と人との協力であり相互性は保持されている」と述べているが<sup>16)</sup>、彼の説くように“物と人”という非対称的な協力関係が双務的と言い得るか否かという問題だ。

同盟関係における双務性とは、当時国が必ずしも同種の義務を負う場合に限定されるわけではない。また米軍は日本防衛のためだけでなく、広く極東の平和と安全の確保という目的で日本の基地を使用することが認められており、こうした点も加味すれば、日米安保条約は双務的な取極めと言えるかもしれない。しかし、基地は提供しても日本人はアメリカのために決して血を流さないという関係が続く限り、そこに真に対等なパートナーの関係を築くことができるものだろうか。そのうえ、アメリカ防衛の義務を負わないことがいわば負い目となり、それを償うかのように日本政府が在日米軍の駐留経費負担等主として経費面での対米協力措置を続けることによって、「日米関係は対米従属だ」との不満が日本社会に強まる一方、アメリカには「日本は金で問題を解決する国だ」といったイメージが定着し、さすれば日米ともに相手を“信頼に足る友人”とは見なさなくなるであろう。

将来の方向としては、物と人の協力を安住せず、やはり“人と人の協力”に向けた取り組みが必要となろう。そしてこの問題は、集団的自衛権行使の是非論に行き着く。「アミテージ報告」は、集団的自衛権を禁じていることが両国の同盟協力の制約になっており、これを取り払うことによってより緊密かつ効果的な安保協力が見込まれるとの認識を示したが、同報告は単なる知日派の評論ではなく、現在の米政府の考え方の投影でもある。

集団的自衛権に関する日本政府の解釈は、「国際法上日本は集団的自衛権を有しているが、自衛のための必要最小限度の武力行使しか容認しない日本国憲法第9条の制約から、それを実際に行行使することは憲法上認められない」というものである。ここで集団的自衛権の概念を詳述する余裕はないが、個別的自衛権と集団的自衛権を全くの別物として峻別する捉え方には疑問がある。また集団的自衛権の保有と行使を前提とする国連に我が国が留保なく加盟した事実等も踏まえれば、「国際法上保有、憲法上行使不可」という難渋苦解な政府方針に十分な説得力があるとは言い難い。何よりも、憲法上の制約を対外弁明のエクスキューズに用いる受け身の姿勢から脱却しなければならない。非核3原則の如く、政府の意思として政策上行使しない（＝理論上、国際情勢の変化や紛争局面に応じて行使することも有り得る）といった主体的な解釈姿勢を示すべきではあるまいか。

このほか、運用面にも問題は多い。ガイドライン改定はスタートラインに過ぎず、日米協力のゴールではない。日米安保体制の信頼性向上のため、情報交換や政策協議の充実をはじめ、共同研究の一層の推進、さらに ROE や SOP 等共通実施要領の整備を急ぎ、存在するだけでなく実際に使える自衛隊にすることも日本の政治にとって喫緊の課題である。

### ●アメリカの持つ二面性

民主主義と自由貿易体制の発展が我が国繁栄の大前提である以上、その擁護者であるアメリカとの関係が日本外交の基軸であり、冷戦後アメリカが唯一の超大国であることに鑑みれば、良好な日米関係を維持・構築することの重要性は益々高まっている。もっとも、日米関係を見る際には、アメリカの対日要求に大きなアンビバレントが存在していることにも留意せねばならない。それは、一方でアメリカはより双務的な協力を日本に欲しながら、他方で、日本を覇権的な行動に走らせてはならないという思い、言い換えれば、常に日本をアメリカのジュニアパートナーと位置づけておくべきとの考えである。

ナイ報告等にもこうした発想が散見されるが、「日本がより大きな貢献を行い、同盟のより対等なパートナーとなる意志を持つことを歓迎する」（アミテージ報告）反面、警戒心を抱かせる程の強国になっては困るというアメリカのいまひとつの本音は、アメリカにとって日米同盟には、日本に対する戦略的牽制、即ち日本の軍事大国化や日本が反米的な国の同盟国になることを防ぐといういまひとつの意義が込められていることを意味している。1990年3月、沖縄第3海兵師団のスタックポール少将が『ワシントンポスト』紙のインタビューで、「再軍備した日本の再度の台頭を喜ぶ者はいない。だから我々は（日本の再軍備増強を防ぐ）瓶の蓋（a cap on the bottle）なのだ」と語って物議を醸したが、これは日米安全保障関係における一面の真理を突いた発言でもあった。日本の側も、

先の大戦への反省や近隣諸国の歴史的感情を前に、この“瓶の蓋論”を受け容れ、自国の安全保障や国際政治問題の処理をアメリカに依存する体質を抱え込んでしまったといえる。

## 12 好まれる同盟国から頼られる同盟国へ

対日政策におけるこうした二面性を大国アメリカの身勝手と批判することはたやすい。しかし、日本がなすべきは、アメリカを詰り、アメリカに反発することでもなければ、逆にアメリカに対する“合わせ”を対外政策の究極目標に据えることでもない。アメリカの防衛力増強要求に対し、歴代日本政府は専ら対米交渉円滑化の取引材料としてその整備を進めてきた。それがために、自衛隊の編成は一国の軍事力としては極めて歪な格好となり、将来、強化された日本の防衛力がアメリカの対日警戒心を惹起せしめる可能性も否定できない。自らの国益を踏まえ、単にその時々に対米関係を良好にするだけの施策は、日本のみならず、長期的には日米の双方に弊害をもたらすことにもなりかねないのだ。

当たり前のようだが、アメリカへの合わせを政策ゴールとなすのではなく、日米関係の維持が不可欠との認識を持ちつつも、自らの国益に根づいた対外政策を進める姿勢がこれからの日本には必要だ。こうした姿勢は、俗に“自主外交の追求”と呼ばれるが、それはアメリカとの関係に一線を画すことに力点が置かれてはならず、日米安保が自主外交かという二者択一の視点で論じるべきものでもない。日米関係を軸とした上で、アジア国家としての日本が自らの国益に基づいた外交を進め、ひいてはそれがアメリカの対アジアあるいは世界政策をも補うというアプローチが肝要なのだ。近年、多国間・多角的な安保協力の意義が盛んに論じられている。日本がアジア太平洋地域の安全保障に対し関与を強めていく以上、域内における信頼醸成措置や交流拡大、地域協力へ向けた取り組みは必要不可欠な営みである。しかし、それは日米安保にとって代わるものたりえず、日米安保を補完することにその意義があると見るべきだろう。

アメリカの期待することをなすだけでは、好ましい相手ではあっても、頼られる相手には決してなれない。苦言を呈しても、万一の際、アメリカの持たない何かを提供し得てはじめて、真に頼れる同盟国となれる。そのためには、同盟国として理念を分かち合い、応分の義務を負うとともに、自主性と啓蒙された国益の追求に務めることである。そうした努力こそが、日米同盟関係を真に強化し、かつ、日本の国際的地位やバーゲニングパワーの向上をもたらす。理念の共有と自主性の確保、この矛盾しがちな要請に絶妙のさじ加減で外交を進めていくことが政治の叡知であり、そこに成熟した同盟関係が生まれるのである。

### ●注釈

- 1) The Department of Defense, A Strategic Framework For the Asian Pacific Rim: Looking toward the 21st Century: The President's Report on the U.S. Military Presence in East Asia (U.S. Government Printing Office, 1990), pp.5-10.



- 2) 湾岸危機当時の日本の対米外交の混乱ぶりを描いたものに、手嶋龍一『1991年日本の敗北』(新潮社、1993年)、国連平和協力法案が頓挫する顛末については、国正武重『湾岸戦争という転回点』(岩波書店、1999年)等がある。
- 3) Business Week, April 1, 1991, p.28.
- 4) The Secretary of Defense Les Aspin, The Bottom-Up Review: Forces for a New Era, September 1993. 邦訳は『世界週報』1983年10月5日号及び12日号。
- 5) 93年7月の宮沢・クリントン会談において、日米包括経済協議の一環として「地球的展望に立った協力のための共通課題(日米コモンアジェンダ)」の設定で合意がなされ、「環境」や「テクノロジー」、「エイズ」等地球規模問題に日米が協力して取り組むための枠組みが設けられた。「日米コモンアジェンダ」については、鶴岡公二「21世紀のコモン・アジェンダ」『外交時報』No.1335, 1997年2月号参照。
- 6) ソ連消滅の直後に行われたアメリカ人の意識調査によると、アメリカ人の日本に対する好感度、安保条約に対する支持率が共に大幅な低下を見せた。「アメリカにとって最も危険な国」として日本を挙げた回答者が8%から31%へ増え、逆に旧ソ連が危険と答えた人が32%から13%にまで減った。ドン・オーバードファー・小島明『21世紀の日米関係』(日経新聞社、1998年)188ページ。
- 7) チャルマーズ・ジョンソンらは、日米安保条約は片務的に過ぎるとして、その解消を主張した。Chalmers Johnson and E.B.Keehn, "The Pentagon's Ossified Strategy", Foreign Affairs, Vol.74, No.4, July/August 1995. 日本における日米安保解消論としては、浅井基文『日本外交―反省と転換』(岩波書店、1989年)、都留重人『日米安保解消への道』(岩波書店、1996年)等。
- 8) 防衛問題懇談会『日本の安全保障と防衛力の在り方―21世紀へ向けての展望』(大蔵省印刷局、1994年)12～16ページ。
- 9) 日米同盟から多国間安保協力へのシフトを防衛問題懇談会が意図していたわけではなかったことは、渡邊昭夫「日米安全保障関係の新展開」『国際問題』1997年3月号、25、35ページ。
- 10) 石原信雄『官邸2668日』(日本放送出版協会、1995年)47～57ページ、御厨貴・渡邊昭夫インタビュー・構成『首相官邸の決断』(中央公論社、1997年)140～149ページ。
- 11) The Department of Defense, United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region, February 1995. 邦訳は『世界週報』1996年3月21日、3月28日、4月4日、4月11日各号。
- 12) 1995年11月28日に安全保障会議および閣議で決定された新たな「防衛計画の大綱」では、冷戦後の国際戦略環境を踏まえ、今後の防衛力の役割として①侵略の未然防止と対処のほか、②大規模災害やテロ等各種事態への対応③より安定した安全保障環境構築への貢献を挙げるとともに、自衛隊の合理化・効率化・コンパクト化を推進し、多様な事態に対して有効に対応しえる防衛力整備を目標に掲げている。
- 13) ACSA とは、Acquisition and Cross Servicing Agreements の略で、米軍が同盟国軍との間で、相互に物品や役務を融通、提供しあうことを認める協定をいう。但し1996年4月に締結された日米間の ACSA(「日米物品役務相互提供協定」)では、その適用が日米共同訓練や国連平和維持活動(PKO)、人道的な国際救援活動の場合に限定されていた。
- 14) 例えばフォード国防次官補代理(当時)は1991年4月の議会証言で、「海軍、海兵隊および空軍は本来、機動性の高いものであり、日本を基地とする戦力は、東アジア・太平洋地域およびインド洋地域の如何なる地点でも起こり得る、如何なる敵対行為にも、迅速かつ効果的に対応するために期待されている戦力である。これらの戦力がなければ(アメリカが)地域的および世界的責任を守ることが極めて困難になるだろう」と述べている。Statement of Carl W.Ford, Jr., Principal Deputy Assistant Secretary of Defense before the Subcommittee on Military Installations and Facilities, House Armed Services Committee, April 10, 1991.
- 15) 米国防大学国家戦略研究所特別報告『米国と日本―成熟したパートナーシップに向けて(The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership)』(2000年10月11日)の抜粋訳は、『世界週報』2001年1月30日号68～72ページ及び同2月6日号69～72ページ。
- 16) 西村熊雄『サンフランシスコ平和条約・日米安保条約』(中央公論社、1999年)47～48ページ。